

2021年3月3日

日本ユニシス 「マーケティングデータ分析アセスメントサービス」を提供開始 ～ チャンネル横断の購買データからロイヤルカスタマーを発見、売上拡大へ導く ～

日本ユニシスは、データサイエンティスト^(注1)が購買データをチャンネル横断で分析し、顧客生涯価値を最大化する「マーケティングデータ分析アセスメントサービス（以下「アセスメントサービス」）」を本日から提供開始します。

「アセスメントサービス」は、顧客の行動データをチャンネル横断で分析することにより、潜在顧客からロイヤルカスタマーを発見、売上拡大の効果試算を行い、育成プランの立案を支援します。またAIを活用した顧客データ分析サービス「RinzaTarget」^(注2)の定常利用サービス利用へとステップアップすることにより、長期的な顧客1人あたりの売上向上へとつながります。

【背景】

生活者の購買行動がデジタル化により急速に変化する中、企業はリアル店舗とオンラインチャンネルを行き来する生活者との接点強化のために、オムニチャンネルにおける体験づくりを作り出すことが求められています。このようなストーリー作りを実現するには、リアル店舗で得られる情報とオンラインで得られる情報を統合し、生活者の嗜好や行動特性を見極め、最適なタイミング、最適な方法で商品をオファーすることでロイヤルカスタマーを育成し続けるなど、データドリブンによるマーケティング施策が必要となります。

日本ユニシスは「アセスメントサービス」を提供することで、マーケティングデータの利活用ノウハウをもったデータサイエンティストが、企業のビジネス環境を理解した上で、潜在的なロイヤルカスタマーと、その購買パターンを発見し、ロイヤルカスタマーに育成するためアクションプランの立案を支援します。

企業のマーケティングは、「アセスメントサービス」を利用することで、顧客行動の継続的な理解と実行施策の評価を行うことができ、より良い顧客体験を提供することが可能になります。

【アセスメントサービスの概要】

- ◇データサイエンティストがロイヤルカスタマーを抽出し、売上拡大の効果を試算します。
 - 事業構造の理解を通じて、データ利活用における課題を抽出します。
 - 購買データからロイヤルカスタマーを導出し、そこに顧客の趣味嗜好を加味した上で、潜在顧客層を育成するためのルート（道筋）を解明します。
 - 育成ルートに基づく施策提案と売上拡大の効果を試算します。
- ◇提供するアウトプット（成果物）は以下の通りです。
 - 基礎分析レポート／購買データの可視化
 - ロイヤルカスタマーリストとその育成ルート
 - 売上拡大の効果試算
 - 定常的なデータ活用に向けてのプロジェクト計画案

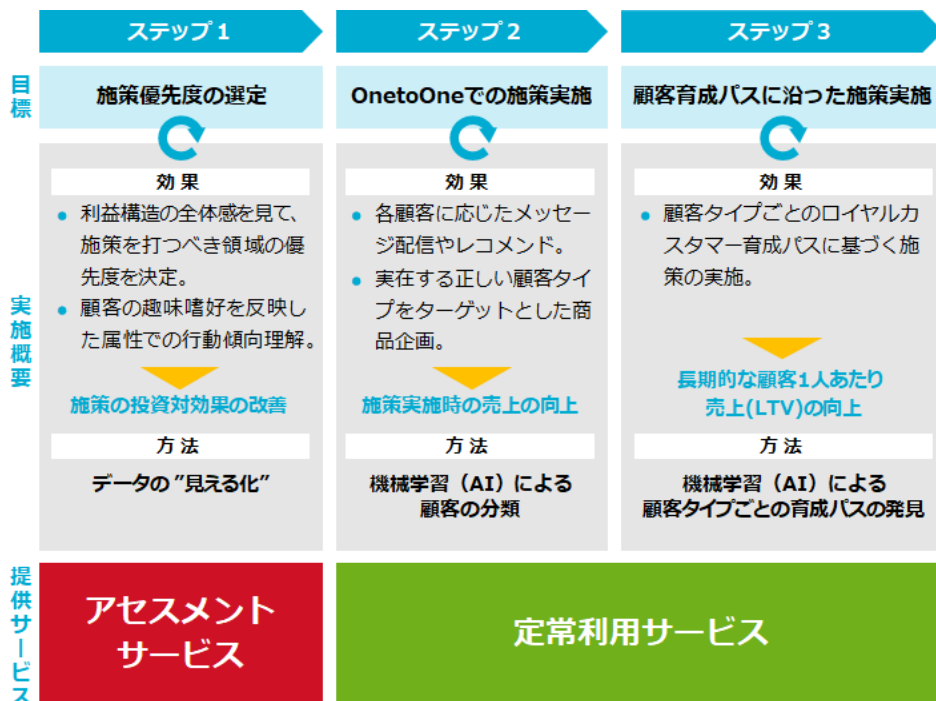
◇サービス提供期間は2～3ヶ月が目安となります。

◇サービス対象業種は、消費者接点を持つメーカー、サービス事業者、通販事業者、流通事業者などです。

【アセスメントサービス利用後のステップアップ】

アセスメントサービスを利用することで、AI を活用した顧客データ分析サービス「RinzaTarget」の定常利用サービスへと早期に移行ができます。

「RinzaTarget」定常利用サービスの利用へと進むことで、ターゲット顧客と育成ルートの仮説が立案でき、コミュニケーション施策の実施、そして効果を見ながらの施策改善といった PDCA サイクルが生まれ、長期的な顧客 1 人あたりの売上向上へとつながります。



【アセスメントサービスの活用事例】

ホワイトペーパー「ロイヤルカスタマーへ導くために有効な顧客分析とは」を参照ください。

<https://evesys.unisys.co.jp/public/seminar/view/10280>

注 1：データサイエンティスト

ビッグデータを分析・解析し、それをビジネスに活用するための知見・情報を引き出す専門家。

注 2：RinzaTarget

2020年6月から日本ユニシスが提供開始した AI を活用したマーケティングデータ分析サービス。さまざまなプロモーション施策に結び付けるためのプロモーション戦略立案支援、分析モデルの作成、分析の運用環境をワンストップで提供します。

以上

■ 関連リンク

AI を活用した顧客データ分析サービス「RinzaTarget」

<https://www.unisys.co.jp/solution/biz/ai/rinzatarget.html>

※Rinza および RinzaTarget は、日本ユニシス株式会社の登録商標および商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のもので、その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<報道関係お問い合わせ窓口>

https://www.unisys.co.jp/newsrelease_contact/